



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

学内広報

for communication across the UT



特集：

- ・ 東京大学目安箱、スタート！
- ・ サステナビリティ学連携研究機構
～本格スタートから4ヶ月～

2006.7.26

No. 1341

東京大学目安箱、スタート！

教職員の皆さんからの様々な意見を受け付け、総長や理事へと橋渡しする「東京大学目安箱」。このたび、Web上での目安箱がスタートするとともに、書面で直接投函できる目安箱（まさに箱です！）も完成しました。そこで今回は、目安箱の仕組み、キャンパスに実際に設置される目安箱の姿、そして、製作秘話など、ご紹介いたします。

本郷キャンパス、駒場キャンパス、柏キャンパスにそれぞれ設置される3つの目安箱は、右のページに紹介したように、工学系研究科マテリアル工学専攻、生産技術研究所試作工場、農学生命科学研究科北海道演習林の職員の方に製作を依頼しました。短い製作期間ではありましたが、職員の方々にはそれぞれ工夫を凝らして製作いただきました。7月第1週には完成し、7月11日、本学総長室にて、総長への受け渡しが行なわれる運びとなりました。

受け渡し当日は、職員の方々が完成した目安箱を手に本部棟に到着。写真のように、総長室にてそれぞれの完成品を直接、小宮山総長に手渡しました。総長は魅力的な特徴をもつ3つの目安箱に感心することしきり。製作の苦労話や今後の目安箱設置の場所等、様々な話題でなごやかな歓談が続き、職員の方々も笑顔が浮かべていました。

受け渡し終了後は、その日行なわれた科長会議の席に3つの目安箱が置かれ、科長の先生方にお披露目が行なわれました。

全教職員の意見をダイレクトに伝える目安箱。今後、このツールがよりよい大学づくりに役立ってくれることを願っています。



日々の仕事で気になる
ことありませんか？
職場環境で気がついた
ことありませんか？

東京大学目安箱とは？

業務改善の一環として、総長・役員に対して業務改善や職場環境に関する意見等を直接提案できる機会として、「教職員向け」に設置いたします。

現在、投函方式に先行して、メールによるWeb目安箱を本学HP上で開始しております。

今回、工学部・農学部・生産技術研究所で製作していただきました目安箱は、本郷地区（本部棟1階）・駒場地区（アドミニストレーション棟）・柏地区に8月上旬から設置いたします。

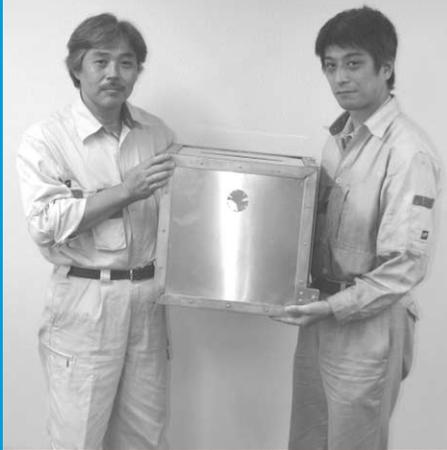
いただきましたご意見・ご要望については、総長・役員室に届きません。その後1週間を目安に、対応または検討状況についてご本人宛に回答していきます。

目安箱及び投稿についての詳細は、下記HPをご覧ください。

<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/gakunai/gen/gen6/meyasubako/top.html>

（東大HP→教職員のみなさまへ（学内専用HP）→お知らせ→東京大学目安箱からもご覧いただけます）

問合せ先：総長秘書室（内：22004、22393）



杉田洋一さん、市毛健一さん

工学系研究科マテリアル工学専攻
技術専門職員



米田久和さん

農学生命科学研究科北海道演習
林 会計係長



板倉善宏さん

生産技術研究所 試作工場
技術職員

目安箱の製作の依頼が来た時には、単純にステンレスを溶接して箱を作る事を頭に浮かべましたが、あまりにも単純すぎると思い、部屋の人々と相談しました。そこで出たのが昔の千両箱のような目安箱でした。その目安箱を金属でどのようにイメージを出すか？そこで周りの木の枠をイメージしたのがアングル材です。

アングルを溶接で枠を作り、内側から板を打ち付けるようにアルミの板を貼り付けてみました。金属は、熱で歪みが出るため、修正しながらの溶接になりました。アルミの板は、ネジを使わずリベットで留めてあります。投稿口は、ワイヤー放電でA4を折ることなく入れられるように230mmで開け、縁には、危なくないようにビニールでカバーをしました。取り出し口に関しても同じようにカバーをしました。

ポイントとなる東大の銀杏マークは、以前5月祭で作ったNCプログラムを使用し、真鍮を放電で切り抜いてあります。『目安箱』の文字は、生研試作工場に協力してもらいマシニングで加工し、仕上げに出来るだけ昔の目安箱をイメージしてデコレーションしてみました。

■職場紹介

当工学系研究科マテリアル工学専攻工作室は、4名の技術職員で構成されており工学部8号館にあります。

本年4月からは教育・研究に関わる事に限り、専攻はもとより学内外の依頼も受け、実験装置の設計及び相談・試作からテストピースに至るまで対応しています。

「演習林らしさ」をコンセプトに目安箱の作製に取り組みました。

当初のデザインはごく簡単な木製の箱形で、いまいち投書意欲に欠けるものでした。目安箱担当者のご熱意もあり、デザイン性に優れ、かつ投書意欲をかき立てる目安箱として新たな設計に再び意欲が湧きあがり、結果、演習林らしさを基調としたログハウス風のチャタリングな目安箱の設計が出来上がりました。

材料は、北海道演習林産のシウリザクラ（バラ科の落葉高木、工芸用材として珍重されている）を一年ほど乾燥させたものを演習林製材機でカットし、作製を業者に依頼しました。設計通り忠実に作製されており、出来映えは手前味噌ですが「上出来」と自画自賛しております。ただ残念ことは、設計段階で煙突を忘れ、寒冷地仕様ではないのが気がかりとなっています。どうかこの失敗を大目に見て頂き、お一人おひとりの率直なお声をお寄せ下されば・・・と製作を担ったものとして今感じるところです。

■職場紹介

北海道演習林は、林学の教育と北方林業の研究を目的とし1899年に北海道富良野市に設立されました。現在は60名ほどのスタッフで管理をしております。私はその中で会計係長を拝命しており、目安箱作製のデザインを担当致しました。

この目安箱は、ステンレス製です。厚さ2mmの板をTIG(Tungsten Inert Gas)溶接により6面を張り合わせる形で製作しました。時間的な余裕も無かったので、極めてシンプルなデザインになっています。溶接作業は材料に熱を加えるので、歪んだり、変形しやすいものです。そのため、なるべく歪みが生じないように、また、直角を保つために、作業手順や、溶接の方向などを工夫しました。

「東京大学目安箱」のプレートは、ジュラルミン製です。最新のCAD/CAMシステムを使い、文字の部分が残るようにプログラムを作成し、マシニングセンタで加工を行いました。加工後は文字の部分が引き立つように、一度全面を黒く塗装し、文字と枠の部分を磨いて完成です。もう少し時間があれば、デザインや使い勝手なども考えて製作できたかな？というのが本音です。

■職場紹介

試作工場は生産技術研究所の共同利用施設で、陣容は工場長（1名）、機械加工技術室（13名）、ガラス加工技術室（1名）の計15名です。主な工作機械類として、機械加工関係ではターニングセンタ、マシニングセンタ、ワイヤ放電加工機等10台、ガラス加工関係ではガラス旋盤等5台が稼働しており、本所の研究・教育活動を支援しています。



写真左：工学系研究科マテリアル工学専攻工作室の皆さん 中央：演習林に現れたヒグマの子
右上：生産技術研究所試作工場 右下：演習林畑地からみた東大の山並み



文部科学省科学技術振興調整費（戦略的研究拠点育成）事業により、サステナビリティ学連携研究機構（略称IR3S）が本年4月に本格スタートしてから4ヶ月が経ち、順調な立ち上がりを見せている。

本連携研究機構は、本学の提案した構想が昨年度の科学技術振興費に採択されたのを踏まえ、参加希望の大学・研究機関を募って、国際的な審査委員会による厳正な評価を得て、参加大学・協力機関を決定し、サステナビリティ学の概念規定等について検討を行った上で、今年度から4年間にわたって活動することになったものである。

■参加5大学と協力4機関の強固な連携で研究を進める

本連携研究機構は、本学および京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学の参加5大学と、東洋大学、国立環境研究所、東北大学、千葉大学の協力4機関が参加して、サステナビリティ学分野における世界トップクラスのネットワーク型研究拠点を構築するものである。

機構長は小宮山宏本学総長であり、本学には、活動全体を統括する企画運営本部が設置されている。

本連携研究機構にはこれまでに類例がないほどに広い分野にまたがる専門家が集まり、多数の研究機関が参加する研究ネットワークが作られつつある。成功の鍵はまさしく「連携」にある。

昨年度から参加5大学による会合・ワークショップが何回か開かれ、サステナビリティ学を定義する等の成果を挙げる一方で、2月2～4日には国際シンポジウムおよび専門家会合（学内広報No.1330で既報）が開催された。このようにすでに活発な活動が繰り広げられてきており、4月以降はさらに、本学を初めとして各大学が主催するワークショップなどが頻繁に行われ、研究者間の交流がいよいよ深められている。本連携研究機構には、自然科学系も社会科学系も文理の区別なく参加し、例えば、工学の知と仏教の知が、サステナビリティの理念を巡って新たな出会いを体験している。これからは、最初の出合いの幸福な時期を超え、新たな「何か」を生み出すための喜びと苦しみの段階へと入っていくだろう。連携の真の意味が問われる正念場を迎える。

■今なぜサステナビリティなのか？

小宮山宏機構長に聞く

このタイミングでサステナビリティ学という新しい学術分野を立ち上げる意味について、小宮山宏機構長（本学総長）は、インタビューで以下のように答えている。

小宮山 今であることの理由の第一は20世紀の膨張にあります。人間のあらゆる活動が膨張して地球が有限だということが明確になったのが20世紀。人間がこのあと21世紀の後半になっても、今の文明の状況を維持できるのか、あるいは発展させていけるのか、人類にとってサステナビリティが一番基本的な問いになっています。エネルギーや資源の問題の他にも、人口が増えて、かつ、人と人との交流が飛躍的に自由になって、例えば、異なる宗教の人が頻繁に接触してうまくやっていけるのか、SARSやHIVの感染症拡大にうまく対処できるのかなどなど、グローバリゼーションの結果、あらゆる意味において、人間はこのままでやっていけるのか心配になってきています。

一方で、学術は社会のニーズに応じて生まれてきたといわれています。基礎科学も例外ではないと思います。サステナビリティ学も、今必要があるということがひとつの理由です。もうひとつは、放っておいても生まれないからです。サステナビリティ学は、学融合が起らなければ、あるいは、必要な学が十分に動員されなければ生まれてきません。あらゆる人間の活動、あらゆる分野が関係



しなければなりません。けれどもそれぞれの最先端では、分野の細分化が進み、いわば、たこつぼ化しています。先端知の総動員は、待っていてできるものではありません。意識的にやらなくてはいいと思います。

本インタビューの全文はIR3Sのウェブで公開。
<http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/top.html>

■サステナビリティ学とは

サステナビリティ（持続可能性）は環境の世紀と呼ばれる21世紀の科学技術、経済システムを語る最重要のキーワードである。地球社会を持続可能なものへと導くビジョンを構築するための基礎となる新しい超学的な学術が「サステナビリティ学」(sustainability science)である。

サステナビリティ学の研究対象は、人間の生存基盤となる資源・エネルギー、生態系などからなる「地球システム」、国を特徴づける経済制度、政治制度、産業構造、技術体系等からなる「社会システム」、個人のライフスタイル、健康、安全・安心、価値規範などからなる「人間システム」、の3つのシステムである。

とりわけ、現代の地球規模の諸問題がこれら3つのシステムの密接な相互関係の下で発現していることから、三者間の相互作用がサステナビリティ学の主要な研究対象である。例を挙げれば、地球システムと社会システムの相互作用の一例は地球温暖化問題である。社会システムと人間システムの相互作用の一例は循環型社会の構築という課題である。地球システムと人間システムの相互作用の一例は地球危機管理システムの構築である。

サステナビリティ学は、3つのシステムおよびその相互関係に破綻をもたらしつつあるメカニズムを解明し、持続可能性という観点から各システムを再構築し、相互関係を修復する方策とビジョンの提示を目指す。



■地球持続戦略研究イニシアティブを設置

本連携研究機構における本学の研究教育推進母体として、地球持続戦略研究イニシアティブ（略称TIGS）が設置されている。共通基盤研究分野、地球温暖化問題・エネルギー問題研究分野、人口・水・食糧研究分野、都市農村融合研究分野、環境危機管理研究分野の5つの研究分野で研究が始まっている。

4月からは、AGS（人間地球圏の存続を求める大学間国際学術協力）と共同で、AGS-TIGSセミナーを月に1回程度開いている。異分野の研究者・学生が集まり、スピーカーの話の聞いての自由な討論を通して、新たな発想と研究ネットワーク等が生まれ出てくることを期待している。7月13日には第4回セミナーが秋山弘子氏（本学総括プロジェクト機構ジェロントロジー寄附研究部門）を招いて老年学をテーマに行われた。今後の予定はTIGSのウェブサイト(<http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/tigs/index.html>)に掲示される。



地球環境・社会・人間について真剣に考えたい人のための雑誌。FREE PAPER

サステナ

2006年 第0号 [定価0円]

サステナビリティ学連携研究機構

特集 **サステナビリティ学とは何だろうか？**

環境学からサステナビリティ学へ

「植える」ことより「食べる」ことによる環境保全

「もったいない」という言葉に想う

環境ユニバーサルデザイン

子どもサステナ

■英文と和文で機関誌を発行

本連携研究機構では、英文の国際誌“Sustainability Science”と和文のフリーペーパー『サステナ』を刊行する。“Sustainability Science”は学術専門誌で、秋に第1号が出る。以後、最初の3年間は年に2回の発行、4年目以降は季刊となる予定である（発行所はシュプリングー東京）。

『サステナ』は本連携研究機構の活動内容、および、サステナビリティ学が目指すものを、広く社会に伝える雑誌である。年に4回、無料誌として全国に配布する。見本誌第0号は7月に完成し、本学では大学生協書籍部等各所で自由に入手できる。『サステナ』は表紙のデザインからも感じられるように、誰もが親しめる雰囲気を持った雑誌として、学生・研究者だけでなく、子どもから高齢者まで幅広い読者にアピールしていくことを目指している。サステナビリティは、地球に生きるすべての

世代の人に関わるものだからである。『サステナ』編集部では、『サステナ』を読み、『サステナ』の配布に協力してくれるサステナ・サポーターを募集している。ぜひ『サステナ』を手にとって開いていただきたい。

お問合せ先

サステナビリティ学
連携研究機構 (IR3S)

FAX: 03-5841-1545

E-mail:
info_ir3s@ir3s.u-tokyo.ac.jp

NEWS

一般ニュース

環境安全本部

「安全シンポジウム」開催される

7月4日（火）の本学安全の日、弥生講堂において、安全シンポジウムが開催された。

本年7月4日は八丈島にて農学生命科学研究科の山下高広氏が潜水作業中に殉職する事故が発生してから1年となる。シンポジウムではこのような事故を決して風化させることのないよう、安全意識と事故の再発防止の決意が新たにされた。



シンポジウムでの講演の様子

当日、大学の安全衛生管理をテーマとした第1部では、大学に求められる安全衛生管理と法的責任、教育研究活動の事故と保険について講演及び質疑応答が行われた。引き続き、ダイビングの安全をテーマとした第2部で潜水事故事例の紹介、学内及び他大学での調査ダイビング

の安全対策、ダイビング器材の選定について講演が行われ、最後に参加者を交えて質疑応答・意見交換が活発に行われた。

会場は学内の安全衛生管理担当者やダイビングを行う教職員・学生の他、学外から約300名の参加者で満席となり、それぞれのテーマについての関心の高さがうかがわれた。

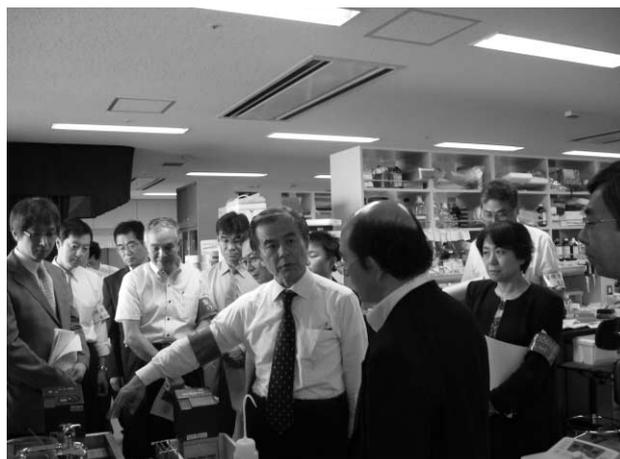
環境安全本部

「総長による安全衛生パトロール」実施される

7月6日（木）、大学院医学系研究科の医学部教育研究棟において、総長による安全衛生パトロールが実施された。

本学では毎年7月4日を「安全の日」と定め、7月を安全月間として教育研究における事故防止と安全の確保について再認識するための催しをおこなっている。今回の総長パトロールは、東京大学の安全に対する姿勢を総長自ら示したものである。

当日は、小宮山総長をはじめ、岡村安全担当理事、中西環境安全本部長ほか環境安全本部5名、廣川医学系研究科長ほか医学部安全衛生管理室6名その他により、医学部教育研究棟内の4研究室の実験室等を巡視した。



実験機器の安全使用についての熱心な意見交換の様子

担当教員から研究内容の説明を受け、実験機器の安全な使用や、電気配線の状況、実験棚の固定、薬品の保管状況などについて現状をつぶさに見て回り、教育研究の発展と安全の確保との両立について認識を新たにした。

部局 ニュース



大学院理学系研究科・理学部

日経BPムック「東京大学理学部」版
発行される

「日経BPムック『変革する大学』シリーズ・東京大学理学部」が発行された。これは、高校生、大学生など理学を支える次の世代に、理学の面白さ、研究の醍醐味、研究方法のバラエティーの広さを生き生きと伝え、また将来へのさまざまな研究キャリアを紹介する中で、理学部・理学への興味と関心を高めてもらうことを目的とし、理学部広報委員会と日経BP社が共同して作成したものである。日経BPムックの同シリーズでは、昨年発行された工学部のものにつづく第2弾である。

日経BPムック「変革する大学」シリーズ
東京大学理学部 2006
2007年
Faculty of Science, The University of Tokyo



日経BPムック
「変革する大学」シリーズ・東京大学理学部

巻頭の柴田特別栄誉教授と学生との対談では、柴田先生からの理学を志す若者へ向けた熱いメッセージを掲載した。Part 1 では理学部の現状や未来について総長、研究科長に語ってもらうとともに、企業からみた理学部について理学部諮問委員であり東京電力株式会社顧問の荒木浩氏に寄稿いただいた。Part 2 では理学部で行われている最先端の科学を十数名の教員を通して紹介するとともに、研究現場で活躍する学生にも登場してもらって

る。Part 3 では、社会で活躍するOB・OGの今の姿から、理学部では何が得られ、それをどう活かすのか探っている。

この本は一般の書店で、1200円で購入することができる。

大学院総合文化研究科・教養学部

山内昌之教授「紫綬褒章受章」記念
講演会

大学院総合文化研究科・山内昌之教授が春の紫綬褒章を受賞したことを記念する特別講演会が、6月23日午後4時30分から6時15分まで、駒場Iキャンパスの数理科学研究科大講義室において開催されました。講義室は立ち見を含む約300名の聴衆で満員となったため、別途2室を用意して講演を中継TVで流しました。

山内教授は講演の冒頭、これまでのご自身の研究の軌跡を4つに分けて話されました。第1は第一次世界大戦後のオスマン帝国の解体と中東新秩序形成をソビエト・ロシアとの関係で明らかにすること、第2はロシア帝国とソ連の内部に存在した「忘れられたイスラーム」の歴史と政治の研究、第3は「帝国」としてのソ連の変質や解体を、ロシア人とムスリム系諸民族との相互関係のダイナミズムから明らかにすること、第4は現代イスラームの政治社会現象を解剖する基礎研究です。



講演を行う山内昌之教授

この後、山内教授は、第一次世界大戦後に各帝国が解体していく様態の中に今日に至る国際的な紛争と混乱の基本要因があるとの基本的立場から、ご自分の研究の概要を説明されました。オスマン帝国はイスラームを共通項として多民族を包含した帝国であり、民族や階級や時には宗教にも関わりなく能力によって官僚・軍人を登用する包摂型の帝国でした。しかしこの帝国は、世俗主義とナショナリズムで武装したヨーロッパ列強が「庇護さ

れた啓典の民を包含するパクス・オットマニカ」という政治秩序原理を内と外から揺るがすにいたって、危機に瀕することになりました。そしてギボンの言う「抑制の精神」を失ったオスマン帝国は、不利な戦争を重ね、第一次大戦の敗北によって解体されていくこととなります。その際の秩序再編成において、たとえばオスマン帝国時代の3つの異なった州がイギリスによって人工的な領域に統合されたことが、今日のイラク問題の遠因を作りました。また、オスマン帝国の領土を無理な線引きによって分割したことが、パレスチナ問題やクルド問題といった複雑な民族領土問題を生み出したわけです。

山内教授によれば、オスマン帝国の衰退と解体および新秩序の形成という問題は、列強間の競争と協調、すなわち国際関係史と密接に結びついています。いわゆる「東方問題」はヨーロッパ列強の対オスマン政策の全体を指す言葉ですが、オスマン帝国の領土をめぐるヨーロッパ列強間の競争とかげひきが事の本質だったという意味で、「西方問題」だったともいえるでしょう。また「グレートゲーム」もオスマン帝国の旧版図を含むカフカースから中央アジアやアフガニスタンを経て、インドにいたる地域で英露両帝国が繰り広げた戦略ゲームでした。ソ連の解体によって「ロシア帝国」も最終的に解体することになりましたが、その際ソ連がオスマン帝国から切り取っていたカフカースとその周辺にも独立と不安定化の波が押し寄せ、中央アジアとともに、新たなパワーゲームの舞台になっています。以前と違うのは、21世紀に入ってますます米国の存在感が増していることです。

山内教授は、以上のような分析を踏まえ、狭義の中東地域からカフカースひいては中央アジアの一部を包含するイスラーム地域を「メガロ中東」「ネオ中東」の概念で統合的に把握することが必要だと、ソ連解体直後にすでに指摘していました。9・11同時多発テロ以後は、これにアフガニスタンや中央アジアを含めて「大きな中東」として再定義しています。



レセプションで挨拶する山内昌之教授

最後にオスマン帝国解体後のトルコに注目した山内教授は、当時のトルコにムスタファ・ケマル・パシヤやキヤズィム・カラベキル・パシヤのような国際関係のリ

アリズムを理解する軍人政治家がいたことが、トルコの独立の維持とその後の発展を可能にしたと指摘し、英仏とソビエト・ロシアとの確執を利用しようとした2人の政策の応酬を示すオスマン・トルコ語の電文を史料の見本として示され、丁寧に説明されました。

「結び」として山内教授は、ご自分の研究の特徴が、国際関係史研究における従来の英仏中心史観に、中東内部からの視点と大国ロシアという要素を入れたこと、戦争や外交を国家間関係だけでなく、それに関わる個人の歴史的役割に注目して分析することにあると述べられました。山内教授は、ご自分は基本的に歴史学者ではあるが、感性として社会科学にもひきつけられてきたこと、叙述と理論を統合しようとしてきたこと、学者・教育者として仕事を進める使命感と、専門領域をもつ市民として外交にも必要な提言や批判をおこなう義務感との間の葛藤に悩んできたことを率直に話され、「老後の初心」として、中東国際関係史研究の新たな構図を実証的にまとめていく決意を、世阿弥の「年々去来花」という言葉に託して、90分の講演を終えられました。

会場から4人が質問に立ち、山内教授がお答えになった後、6時30分より同じキャンパスのファカルティハウスにおいてレセプションが開かれ、延べ200名が参加しました。山内教授の受賞を祝う会は、木畑研究科長、古田副学長や来賓、友人の挨拶をまじえて3時間近く続きました。



医科学研究所

International Student Forum

GUCAS 2006に参加

6月30日（金）から7月2日（日）の3日間、北京市の中国科学院研究生院（Graduate University of Chinese Academy of Sciences (GUCAS)）において、International Student Forum GUCAS 2006 が開催され、古田理事（副学長）、山本医科学研究所長、医科学研究所教職員3名、大学院生12名（新領域創成科学研究科からの2名を含む）が出席した。

このフォーラムは、2005年4月に行われたUTフォーラムの学生フォーラム部分を9月に東京（医科研）で開催したところ大変好評で、これから日本と中国の交互開催で継続するという同意のもとに行われた第2回目である。今回は、University of Nebraska Medical Center (UNMC) と Australian Academy of Science (AAS) を招待しての開催となった。

フォーラム初日は、中国科学院の陳竺副院長、UNMCのLeuenberger副学長、医科学研究所の山本所長、中国科学院微生物研究所の高福所長らの挨拶でオープニングを飾った。中国科学院研究生院からは23名、UNMCからは13名、AASからは5名の大学院生が参加

し研究発表を行った。



参加者による集合写真



陳竺先生（中国科学院副院長）を囲んで

また、中国科学院生物物理研究所のNational Key Laboratoryや、同研究所内に2006年春に医科学研究所が設立した東京大学－中国科学院連携研究室の見学、万里の長城への文化交流見学等の企画もあり、大変盛会であった。参加した学生からも、フォーラムの継続を希望する意見が多く寄せられた。



古田理事（副学長）と馬副院長とのフラッグ交換

また、会期中に、馬研究生院副院長、朱研究生院教授（国際交流担当）との会見が行われ、古田理事（副学長）等が出席し、日中学生フォーラムの有用性を確認し継続について協議した。

分子細胞生物学研究所

外国人留学生との懇談会を開催

部局

7月6日（木）18:00より、農学部生協食堂において、平成18年度分子細胞生物学研究所留学生との懇談会が開催された。分子細胞生物学研究所には、中国、韓国、台湾、シンガポール、フィリピン、インド、インドネシア、バングラディシュ、トルコ、オーストラリア、カナダ、アメリカから総勢19名の留学生（外国人研究者を含む）が在籍し、研究活動を行っている。



外国人留学生を交えての記念写真

当日は梅雨明け前のむし暑い日で、一日の研究・仕事を終えた留学生、教職員、総勢約70名の参加者があった。

懇談会は横田助教授の司会で開会され、宮島所長の挨拶と乾杯の後、和やかに歓談が始まった。途中、ショウジェさん（中国）、Kasim Viviさん（インドネシア）、賓範浩さん（韓国）、Chng Choon Pengさん（シンガポール）、Sharbanee Mitraさん（バングラディシュ）から各国のお国柄を表したスピーチがあり、立派な日本語を披露してくれた。予定の2時間はあっという間に過ぎてしまった。

分子細胞生物学研究所は本館、総合研究棟、生命科学総合研究棟に分散しているため、日頃あまり顔を合わせる機会のない留学生も多いが、懇談会では留学生との親睦を深め、楽しいひとときを過ごすことができた。

史料編纂所

部局

附属前近代日本史情報国際センター の看板が上掲される

本所では、本年度から前近代日本史情報国際センターが設置されました。これに伴い、7月7日（金）に総長をお招きし、本センター長の保立所長、石川特任教授をはじめ関係者が参加して、上掲式を行いました。当日は、梅雨の時期にもかかわらず好天に恵まれました。

本センターは、歴史史料の知識（ナレッジ）ベース構造化、歴史学の基礎研究＝「編纂」の在り方を高度化するために設けられました。ホームページへのアクセスが毎月190万件という実績に立って、個人と社会の「知の共有」を目指して邁進しています。



新センターの看板を掲げる小宮山総長と
保立所長、及び石川教授

大学院総合文化研究科・教養学部

部局

三鷹国際学生宿舎で自衛消防訓練 われる

7月8日（土）午前10時から三鷹国際学生宿舎において、三鷹消防署の指導・協力により自衛消防訓練が行われた。

三鷹国際学生宿舎は、鉄筋コンクリート3階建て6棟から成り、教養学部在籍する学生及び留学生等約580名が現在入居している。建物は耐火建築であるが、宿舎の性格上火災等の防災には十分注意を払っており、その一環として万一の場合を想定し、年に1回自衛消防訓練を実施している。

当日は今にも雨が降りだしそうな天候であったが何とか持ちこたえ、留学生を含む宿舎生及び宿舎職員、警備員の総勢約50名が参加して訓練が実施された。

訓練は、宿舎生の居室から火災が発生したことを想定して、火災報知器の発報により、宿舎生、警備員、職員それぞれがどのように対応し安全に避難するかを確認す

る避難訓練から開始した。



AED（自動体外式除細動器）の使用
方法の指導を受ける宿舎生



救命救護訓練の様子



屋内消火栓放水訓練

避難訓練の後、2班に分かれて屋内消火栓による放水訓練及び水入り消火器を使用する消火器使用訓練を交代で行い、引き続き宿舎内共用棟において2班合同で、人形モデルを使用する人工呼吸・心臓マッサージに加え、近年公共機関へ数多く設置されるようになってきているAED（自動体外式除細動器）を用いた救命救護訓練を行った。

時間の都合上全員が体験できない訓練もあったが、参加した宿舎生は消防署員の指導の下、それぞれの訓練に真剣に取り組んでいた。

最後に指導にあたった三鷹消防署員から、「今回訓練したことを日頃イメージしておくだけでも緊急時の対応が違う」とのアドバイスをいただき訓練を終了した。

附属図書館
総合図書館所蔵「朝鮮王朝実録」74年ぶりの再会

総合図書館が所蔵していた五台山本「朝鮮王朝実録」47冊は、ソウル大学校に引渡され、ソウル大学校所蔵の27冊と74年ぶりに再会した。

本学附属図書館は、7月14日（金）、総合図書館が所蔵していた五台山本「朝鮮王朝実録」（以下「実録」という。）47冊をソウル大学校に引渡した。同日、ソウル大学校において「朝鮮王朝実録引渡引受式」が開催され、鄭雲燦ソウル大学校総長はじめソウル大学校関係者、俞弘濬韓国文化財庁長並びに庁関係者、報道関係者等が出席し、本学からも西郷和彦附属図書館長、吉田光男大学院人文社会系研究科教授、六反田豊大学院人文社会系研究科助教授、栃谷泰文附属図書館情報サービス課長が出席した。式典では、李泰秀ソウル大学校大学院長の経緯説明の後、西郷館長から金永植ソウル大学校奎章閣韓国学研究院長に「実録」が手渡され、この後、鄭ソウル大学校総長の式辞、西郷館長による小宮山総長挨拶の代読、俞韓国文化財庁長の祝辞が述べられた。



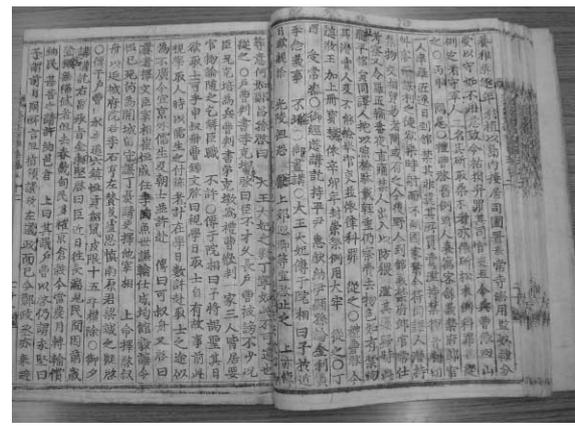
金院長（左）に西郷館長から「実録」が手渡された



小宮山総長挨拶を代読する西郷附属図書館長



引渡された五台山本「朝鮮王朝実録」（一部）



「朝鮮王朝実録」校正本

「実録」は、朝鮮王朝（1392～1910）の公式記録で、歴代国王のあらゆる事跡が編年体で記録されており、朝鮮時代最高の史料である。「実録」は5セット作られ、各地の寺にある史庫に保管されていたが、そのうち五台山月精寺の史庫に保管されていた五台山本「実録」は、1913年に朝鮮総督府から東京帝国大学に移管された。その後、関東大震災で大部分が焼失したが、焼け残った74冊のうち27冊が1932年に京城帝国大学に移管され、現在はソウル大学校の奎章閣韓国学研究院に保管されてい

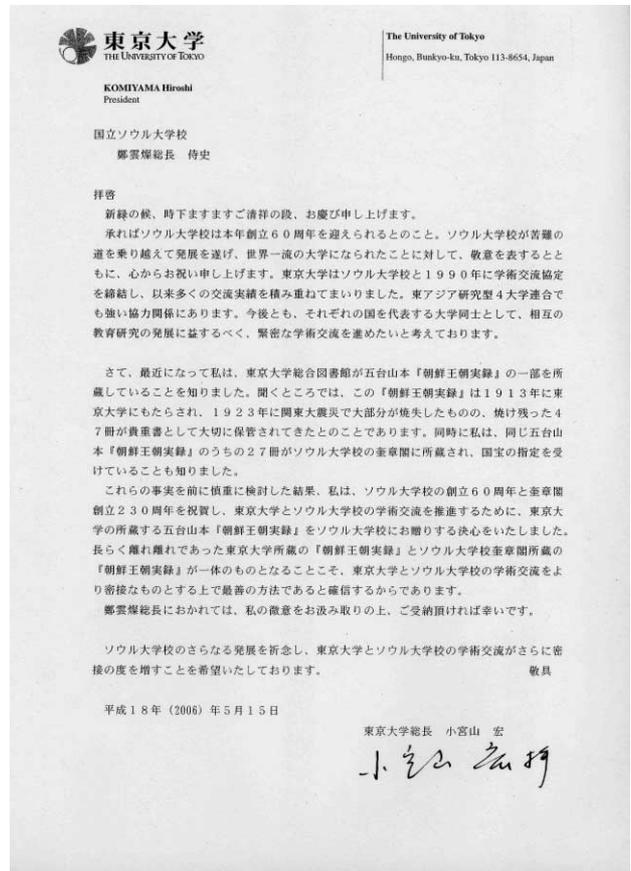
る。この27冊の五台山本「実録」は、韓国内に完全な形で残る2セット（ソウル大学校及び国家記録院が所蔵）とともに、国宝およびユネスコ世界記録遺産の指定を受けている。東京帝国大学に残された47冊は、今まで本学総合図書館において貴重書として所蔵されてきた。本学が所蔵してきた「実録」の大部分は、刊行過程における「校正本」であり、校正の朱書きが含まれる点で独自の価値を有するものである。

五台山本「実録」が本学に所蔵されていることは、もとより韓国においても知られていたことであったが、この3月15日（水）、朝鮮王朝時代に保管の担当であった五台山月精寺の僧侶等からなる民間団体「朝鮮王朝実録還収委員会」が、本学附属図書館に来訪し所蔵する「実録」の返還を求めた。附属図書館は、同団体の返還要求に正当性を認めるものではなかったが、これを機として、改めて「実録」を所蔵するに至った経緯等について調査すると共に、本学執行部及び韓国学研究者と史料としてのあり方について学術的な観点から検討を加えた。

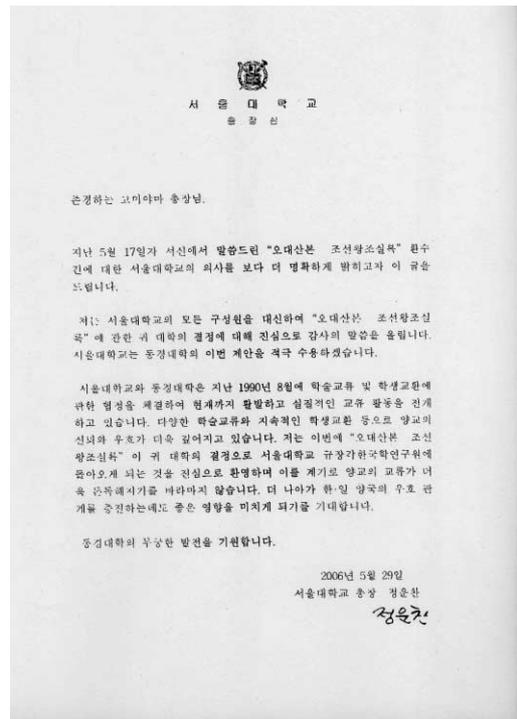
その結果、①ソウル大学校に五台山本「実録」27冊がある、②ソウル大学校が完全な「実録」1セットを所蔵している、③本学所蔵「実録」は校正本であり清刷本である完全本と対照することにより学術研究上の価値が増す、④ソウル大学校奎章閣韓国学研究院は、「実録」研究・保存の中心機関である等の理由により、本学所蔵の五台山本「実録」はソウル大学校において「五台山本」として一体となることが学術研究上最も適当であるとの結論に至った。この結論に対する総長の最終判断を仰ぎ、本学所蔵の五台山本「実録」をソウル大学校に寄贈することが決定された。

5月16日（火）、佐藤慎一副学長らが、寄贈を提案する小宮山総長の書簡を鄭ソウル大学校総長に届け、ソウル大学校総長からは、5月29日（月）、正式に受諾する旨の書簡が本学総長宛に届いた。5月31日（水）には、ソウル大学校総長がソウル大学校創立60周年式典においてこれを公表し、同日、本学とソウル大学校で同時に記者会見を開き明らかにした。

こうして、総合図書館が所蔵していた五台山本「実録」47冊はソウル大学校に引渡され、ソウル大学校所蔵の27冊と74年ぶりの再会を果たした。今回の件は、ソウル大学校はもちろんのこと、韓国において「国家的慶事」として新聞1面に掲載される等大きく報道され、喜びをもって受け入れられている。「実録」74冊がソウル大学校において学術研究に大いに活用されることを願ってやまない。また、これを機会に、本学とソウル大学校との学術交流が一層進展することを、更には日韓両国民の友好が益々深まることを期待したい。



ソウル大学校に寄贈を提案した小宮山総長書簡



提案受諾の鄭ソウル大学校総長の書簡

最後に、このたびの「実録」引渡しは、佐藤副学長をはじめ役員の方々、大学院人文社会系研究科、法学政治学研究科の諸先生方、広報委員会、広報課等多数の方の

お力、また、関係省庁のご協力がなければ実現できなかった。ここに深く感謝する。



奎章閣「国宝書庫」に納められた
五台山本「実録」

平成18年度の学内広報発行スケジュール

号数	原稿締切日	発行日	配布日
1342	9月6日(水)	9月13日(水)	9月20日(水)
1343	9月20日(水)	9月27日(水)	10月3日(火)
1344	10月4日(水)	10月11日(水)	10月18日(水)
1345	10月18日(水)	10月25日(水)	10月31日(火)
1346	10月31日(火)	11月8日(水)	11月14日(火)
1347	11月15日(水)	11月22日(水)	11月29日(水)
1348	学生生活実態調査特集号(予定)		
1349	12月6日(水)	12月13日(水)	12月19日(火)
1350	1月10日(水)	1月17日(水)	1月23日(火)
1351	1月24日(水)	1月31日(水)	2月6日(火)
1352	2月7日(水)	2月14日(水)	2月21日(水)
1353	2月21日(水)	2月28日(水)	3月6日(火)
1354	3月7日(水)	3月14日(水)	3月20日(火)

調達本部です



第13回 コピー機はどうなっていますか？

前回、当初計画した調達改善の重点分野の中には順調にいかないものもあることを正直に白状し、それに代わるものを探し求めていると書きました。今回は、まさにそのような案件として「コピー機」について取り上げます。

毎日のように使う便利なコピー機ですが、東大全体としては何と約1,200台あります。コピー用紙は別として、コピー機自体に係る経費も約7億円にのぼります。調達改善の計画当初の段階では、そのコピー機のほとんどが1社に集中していたことから、もうあまり集約効果は期待できないのではないかと考えられました。今回、新たな調達改善分野を探る中であらためてコピー機の契約内容を1台毎に確認する作業を行いました。

すると、いろいろな問題点が見えてきました。まず、コピー機のサプライヤは4社で、そのうちの1社が全体の90%を占めていました。ただ、4社の間にシェア争いといったものは見られず、どちらかという設置時の選択に従った「棲み分け」に近い状態のようです。全体としてスケールメリットが得られているのか、また、競争原理が機能しているのか、いずれの面も不透明です。

また、1台毎の使用状況も千差万別でした。平均的に見ると、サプライヤが概ね1台当たりの基準と考えているコピー枚数を大幅に下回るコピー機が非常に多く、中には月あたり数十枚のコピー実績しかないものさえ存在していました。また、カラーコピーの機能を持つ機種にもかかわらず、ほとんどモノクロにしか使用されていないケースも見られました。1台毎に、設置自体の要不要、機種に適否を見直す必要がありそうです。

コピー機については、従来から各部局の希望する内容をたばねて本部が各サプライヤを一括契約をしてきました。現行のコピー機の契約は、本体のレンタル料、オプションと言われる各種の追加機能料金、保守費といった複雑な内容になっており、なかなか総体的な価格比較が難しくなっていることもわかりました。

調達本部では、コピー機を新たな調達改善分野と捉え、スケールメリットをきちんと引き出すこと、契約方式を改善して透明性をもたせるといった視点で見直しを図っていく所存です。各部局に置かれましても、必要な機能の適正配置という視点で、見直しに是非ご協力をお願いします。

調達本部連絡先 ☎22148 櫻井

ページ開設にあたって

「組織づくりから活動実績づくりへ」

産学連携本部 本部長 藤田 隆史

産学連携本部は、その前身である産学連携推進室の時代より、学内の産学連携に関する体制整備、基盤構築を行ってまいりましたが、法人化後3年目を迎えた本年度（2006年度）以降、さらなる具体的な成果を創出すべく努力して行きたいと思っております。

つきましては、産学連携本部を学内の教職員のみならずみなさまにご理解いただき、学内研究者のみならずとって一層活用し易い体制を実現したいと思いますので、今後、学内広報に連載ページを組ませて頂き、継続的に産学連携に関する活動の紹介や、事業のご案内をしたいと思っております。

より多くのみなさまにご活用頂き、またより多くの本学研究者を支援して行きたいと思っておりますので、忌憚りの無いご意見をいただければと存じます。

企業パートナーとの出会いの機会

産学連携本部は、本学の教員・研究者が企業担当者に対して、共同研究プロジェクトや共同研究シーズを随時ご提案する産学連携制度を開始しました。

また、JSTの実施する以下の事業に関する支援も開始致しました。

本学の教員・学内研究者で、研究成果を実用化したいとお考えの方は、以下の仕組みをご活用頂けると幸いです。

◇JST[産学共同シーズイノベーション化事業]への応募
独立行政法人 科学技術振興機構（JST）は、本年度（2006年度）、「産学共同シーズイノベーション化事業」を新規事業として開始しました。シーズ顕在化ステージ（最高800万円/年；最終第三次募集締め切り8月28日）と育成ステージの二種の応募を受け付けています。その前者に応募するための企業パートナー探索に関して、産学連携本部は、JSTと共催で「産学-出会いの場」を企画・実施し、学内研究者と企業とのマッチングについて協力致します。

JSTの当該事業のシーズ顕在化ステージ募集において、全体で110件を募集しており、6月、7月の2回の公募締め切りは終了しましたが、8月28日の第三次締め切りで40件ほどの採択が予定されています。

応募には企業側のシーズ顕在化プロデューサーと大学の研究リーダーの連名に加えて、産学連携本部長の確認が必要とされており、随時ご支援致します。

当該事業についての詳細は下記URLをご参照ください。

<http://www.jst.go.jp/innovate/>

なお、産学連携本部は、当該事業の一環として、JSTと共催で、一回目の「産学-出会いの場（IT編）」を7月3日（月）に弥生講堂にて開催しました。学内研究者14名より産学連携共同研究のご提案があり、企業からは200余名の参加があり、現在その後の具体的なマッチングに向けての調整等を行っているところです。

JSTの当該事業は来年度も実施される予定であり、年度末には2回目の「産学-出会いの場」を開催する予定です。

◇「シーズ実用化提案会」、「プロジェクト提案会」 常時発表者募集・随時開催

産学連携本部では、「シーズ実用化提案会」、「プロジェクト提案会」を学内研究者のご都合に合わせて随時開催致します。

研究者の方で、具体的に研究成果を実用化して産業界・社会へ貢献したい方、あるいは、産学連携で特定のプロジェクトを創出したい方で企業のパートナーをお探しの方は、この提案会をご活用ください。

産学連携本部では、東京大学産学連携協議会（総長統括の全学協議会 会員数517社、7月19日現在）の方へプログラム等を送信して出席者を募集するなどのご支援を致します。30分から1時間ほどのご発表の後、ご出席の企業の皆様と産学連携の可能性について討議して頂きます。

本年6月より以下の4件を開催して、いずれも活発な質疑が行われ、その後も具体的な活動に向けての支援を行っております。こちらのしくみも併せてご活用ください。

- 6月20日 「日中環境・エネルギー・物流フォーラムと産学協働拠点の形成」/工学系研究科 湯原哲夫教授（13社出席）
- 7月7日 「オンデマンド交通研究会」/新領域創成科学研究科 大和裕幸教授（15社出席）
- 7月14日 「平和ビジネス研究会（仮称）の提案」/総合文化研究科 佐藤安信教授（13法人等出席）
- 7月20日 「小型超臨界水装置による廃棄物処理プロジェクト」/新領域創成科学研究科 大島義人教授他

東京証券取引所との共同研究開始

東京大学と株式会社東京証券取引所は、大学発ベンチャーの健全なる育成に向けた共同研究を開始致します。大学発ベンチャーは、特許等の大学帰属知的財産を事業基盤とすることや、当該特許の発明者である研究者が、当該ベンチャー企業の役員や株主であるケースが多いこと等、一般の新興企業とは異なる特徴を持っています。東京大学と東京証券取引所は、このような大学発ベンチャーの特徴に鑑み、大学発ベンチャーの成長のひとつの着地点である株式上場が、社会・産業界から広く受け入れられるための仕組みと、そのための標準モデルの構築に取り組んでまいります。産学連携本部が実施主体となります。



共同研究契約に調印する小宮山総長と西室社長（7月5日）

連絡先:産学連携本部（研究協力部 産学連携課）

電話: 内線22857（外線03-5841-2857）

ホームページ:<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

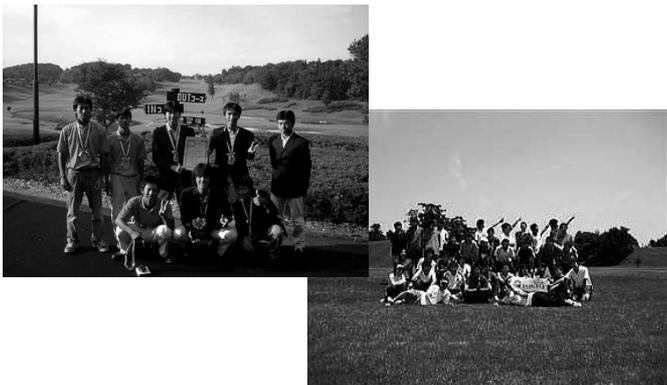
※「東京大学トップページ」上で「産学連携本部」をクリック

ゴルフ部

私達運動会ゴルフ部は、年に2回行われるリーグ戦での勝利を主な目標として活動しています。部員のほとんどが大学入学後にゴルフを始めていますが、昨季はセレクションを行っている大学が大半を占める3部においてリーグ戦を戦うことができました。残念ながら結果的に4部降格となってしまいましたが、次回のリーグ戦では3部への再昇格を必ずや成し遂げたいと考えています。

私達が普段の練習で一番心がけているのは、「効率性の追求」ということです。他大学の部員は中学、高校からゴルフをしている人が多く、私達は4年間という限られた期間のなかで成長し、彼らに勝利しなければなりません。さらに学業との両立も実現させようとすると、やはり一回一回の練習の密度を濃くすることが不可欠となってきます。そこで、部員の総意から今年はプロコーチの指導を導入しており、部員一同さらなる発展のために日々精進しています。

ゴルフと言うと個人スポーツというイメージを抱かれがちですが、私達のゴルフ部はチームワークの良さが最大の強みだと言えます。そこに甘えや妥協は存在せず、部員同士の競争によって相互に成長し合える環境があります。日々の練習や、週末にキャディーのアルバイトを共にすることで培われた連帯感をもとに、熱き勝利への思いを具現化していきたいと思えます。(ゴルフ部 武居 大介)



★★DATA★★

創立：昭和31（1956）年
 部員数：38名
 練習場所：蘆花パークゴルフ 丸子橋ゴルフ練習場
 ユーアイゴルフクラブ（栃木県）
 富士国際カントリークラブ（静岡県）
 練習日：火・水・木 7:20～9:00
 土日にキャディーなど
 年間予定：5月 春季リーグ戦
 6月 国公立戦
 8月 秋季リーグ戦
 9月 七帝戦
 11月 東商戦
 活動実績：平成18年度春季Cブロックリーグ戦8校中8位
 国公立大会 準優勝
 部長：深代千之（大学院総合文化研究科助教授）
 HP：<http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Club/3635/>

陸上運動部

陸上競技について皆さんはどのようなイメージをお持ちでしょうか？恐らく、サッカーなどの団体競技と比較して個人競技だと思えるでしょう。

リレーなど団体で行う種目もありますが、基本的に陸上競技は個人でプレーするものです。しかし、大学陸上競技は対校戦が多く、個人よりもむしろ「チーム」としての意識が強いように思います。ですから、我々はチームとして常に更なる高みを目指して戦っています。今年度は関東インカレ1部復帰を目指し一丸となって戦いましたし、七帝戦・京大戦と続くこれからのシーズンもチームとしての勝利を目指して戦っています。

無論、チームで勝つためには個人の競技力が必要となるのは当然で、全部員が対校戦で好成績を残すことが出来るように練習に励んでいますし、中には全国レベルでの活躍を見せている選手もいます。各自のモチベーションの持ち方によっては、世界選手権での活躍も夢ではありません。その夢を現実のものとしてくれたのは、当部の先輩である明石選手（99年卒・総合警備保障）です。明石先輩は昨年のヘルシンキ世界選手権50km競歩で15位に入られ、我々現役部員に果てない可能性を感じさせてくださいました。

チームとしての勝利、そしてその勝利のために飽くなき向上心をもって個々人が練習に励むこと、この2つが大学陸上競技の醍醐味だと思います。その醍醐味を思う存分に感じられるよう、これからも部員一丸となって勝利を目指していきたいです。(陸上運動部 竹内 昌男)



★★DATA★★

創立：明治20（1887）年頃
 部員数：90名
 練習場所：駒場地区陸上競技場
 練習日：火・木 16:00～ 土 14:00～
 その他の曜日は自主練習
 年間予定：4月 六大戦
 5月 関東インカレ 国公立大会
 6月 全日本インカレ
 7月 四大戦 七帝戦
 8月 夏合宿(菅平)
 9月 一橋戦
 10月 京大戦 箱根駅伝予選会
 活動実績：六大戦 5位 関東インカレ 8位
 国公立戦 2位
 部長：道垣内弘人（東京大学法学部教授）
 監督：寺田秋夫(当部88年卒OB)
 HP：<http://www.uttf.com/>

龍岡門 横丁噺

第2回

～広報センターより～

昔話
心
縮

ちょっと 怖い？はなし

毎日、ジワ～ッと暑い日が続いていますね。そこで今回は、夏の風物詩でもある☆怪談でゾクゾクッとお楽しみください。

広報センターを訪れる方の中には、歴史に詳しいご年配の方もいて、時折問題を投げかけられることがあります。

お客様「龍岡門近くの角に化け柱があったそうだ。調べてみたら？」
私（やだなあ。。気味悪いし、やめとこッ。）

～でも、気になるので調べてみると～

その昔、本郷キャンパスに加賀藩邸があった頃のお話でした。現在の龍岡門より東側には、江戸詰め藩士達の暮らす長屋があり、そしてその角部屋あたりにそれはあったようなのです。明治40(1907)年2月25日に発行された『民俗画報第358号／新撰東京名所図会 第48編』に、

「～化け柱と称し、闇夜この辺を通行するに怪異の事あり、武士しばしば之に逢ひ、幾たびか斬付たりとて、三太刀四太刀、其痕を印す、正体は逆さ柱の由～」

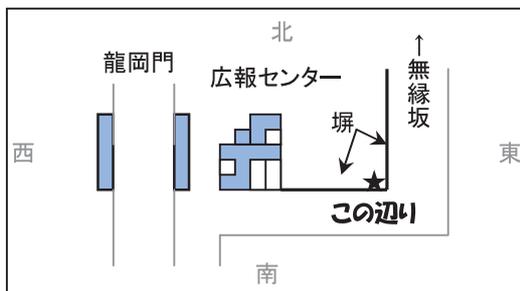
という記述を見つけました。場所は、龍岡門から無縁坂へ向かう通りの最初の角の辺りです。また往時も反対側には麟祥院の墓地が広がり、夜には灯りもない寂しい所、

「物の化が臆病武士の魂を奪ひしにやあらむ」

さて時は変わって21世紀、界限ではマンションが建ち並び、明かりも煌々と点いています。長屋も取り払われ、妖怪【化け柱】も居場所を失って、この地よりすでに立ち去ったと思われませんが、龍岡門から上野方面へ行かれる皆さん、闇夜の通行にはくれぐれもご注意ください。

しかしこの夏、もののけよりも、気をつけなければならぬのは熱中症でしょう。どうぞご用心を！！

～次回へつづく～ かもしれない!?!～



コミュニケーションセンターだより No.20

■ 7月15日(土) 検見川の農学部附属緑地植物実験所へ出店して参りました！！

コミュニケーションセンターは、7月15日(土)に附属緑地植物実験所で開催された観蓮会へ出店して参りました。

14日(金)閉店後、検見川へ出発。学生スタッフ4名と前日からセミナーハウスへ泊まり朝4:30～開店準備を行い、5:00～10:00まで営業しました。早朝開催であったにも関わらず、約3000名の参加者の皆さんで附属緑地植物実験所は大賑わいでした。参加者のほとんどのの方がカメラ片手に早朝開花する蓮を撮影されていました。お蔭様でコミュニケーションセンター出店ブースも多くのお客様で賑わいました。

去年も出店させて頂いたのですが、お客様から「去年、光触媒シートを買ったら本当によく効いたわ。今年も頂くわ」と嬉しいお言葉も頂戴しました。



今年も附属植物実験所の関係者の皆様、地域の皆様、誠にありがとうございました。

出店売上個数ベスト10！！

売上個数別トレンド

順位	商品名	販売個数
1位	ポストカード	185
2位	大賀ハスポストカードセット	90
3位	光触媒シート(4枚セット)	40
4位	光触媒シート(2枚セット)	26
5位	シャープペン	21
6位	泡盛	17
7位	ボールペン	11
8位	歴史クリアファイル	9
9位	竹炭	8
10位	カラー天体クリアファイル	7

<新商品ご案内> 8月1日発売！！

●USBメモリー(256MB)・・・3,780円

●チャーム付ストラップ・・・1,470円

<次回出店予定>

●駒場オープンキャンパス

日時：8月2日(水) 10:00～17:00

場所：駒場キャンパス内

(担当：コミュニケーションセンター 辻)



The University of Tokyo

東京大学コミュニケーションセンター
The University of Tokyo
Communication Center

OPEN：月曜～土曜 10:30～18:30

電話：03-5841-1039

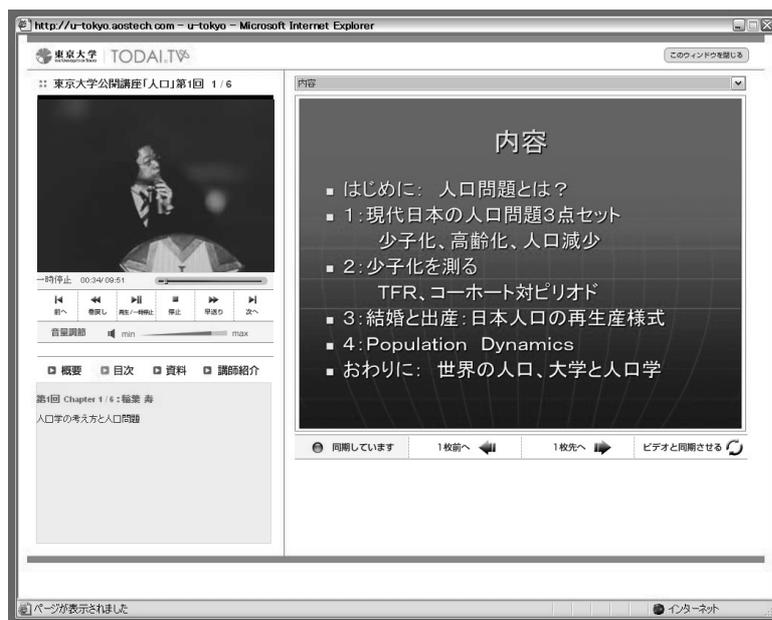
http://www.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp

TODAI TV・Podcastで公開講座をオンエア！

7月19日より、TODAI TVにて、第104回東京大学公開講座の内容の公開が始まりました。この講座は今年4月から5月にかけて安田講堂にて開講されたもので、講義終了後、著作権処理や映像の編集を進めていました。

今回のテーマは「人口」。ご存知のように、現在、世界全体では人口が増え続けており、一方、日本一国では人口が減り始めています。そのような人口の変化によって、食糧問題、経済問題、環境問題等、様々な地球規模の問題が立ち表れてきています。この公開講座では、多様な問題を含む「人口」というテーマを、幅広い分野の視点から捉え、「動物社会の人口論」、「戦後日本の人口移動」、「逆都市化時代のまちづくり」等、ユニークかつ興味深い講義プログラムを実現しました。今後も、順次、公開講座の内容を配信していく予定ですので、ぜひ、ご期待ください。

また、公開講座の様子はポッドキャストでも配信が始まっており、今回の公開講座コンテンツも携帯オーディオプレーヤーにダウンロードして視聴することができます。そちらのほうも併せて、ご活用ください。



TODAI TVの画面。左側：講義の映像 右側：講義資料

TODAI TVとは？ <http://todaitv.ep.u-tokyo.ac.jp/>

TODAI TVは、本学で実施されている講義や講演をインターネット上で視聴することができるシステムです。このシステムは、自学自習（Self-learning）を行う意欲ある学生を応援することを目的に設立されました。過去には学術俯瞰講義やアナン国連事務総長講演等、貴重な講義・講演が公開されています。使い方は簡単です。東京大学のホームページのトップ画面からTODAI TVのリンクをクリックし、TODAI TVサイトへ。今後も本学で行なわれる様々な講義・講演が公開されていく予定ですので、ご注目ください。

第104回（平成18年春季）東京大学公開講座「人口」プログラム

- | | | |
|--|---|---|
| <p>第1日 4月1日（土）
人口学の考え方と人口問題
大学院数理科学研究科・助教授
稲葉 寿（数理人口学）</p> <p>遺伝子レベルからみた生物集団と適応
大学院農学生命科学研究科・教授
岸野洋久（統計科学）</p> | <p>第3日 4月22日（土）
日本人はどこに住んできたか
一戦後日本の人口移動とライフコースー
大学院総合文化研究科・教授
荒井良雄（人文地理学）</p> <p>逆都市化時代のまちづくり
先端科学技術研究センター・教授
大西 隆（都市工学 [地域計画]）</p> | <p>第5日 5月20日（土）
人口停滞の世紀とその後
大学院人文社会系研究科・教授
近藤和彦（西洋史学）</p> <p>人口減少社会を生きる
大学院人文社会系研究科・助教授
赤川 学（社会学）</p> |
| <p>第2日 4月8日（土）
子どもの数と不就学ー戦前の就学率ー
大学院教育学研究科・教授
土方苑子（教育学）</p> <p>動物社会の人口論
大学院総合文化研究科・教授
嶋田正和（生態学）</p> | <p>第4日 5月13日（土）
人口・食糧・環境
大学院経済学研究科・教授
石見 徹（環境経済・国際経済）</p> <p>8億人分の食糧が毎年病気で消えている：
植物医師の養成と植物病院の展開を目指して
大学院農学生命科学研究科・教授
難波成任（植物病理学）</p> | <p>＜お問い合わせ＞
総務部広報課 内線 82032</p> |



広報センターの看板がリニューアルされました！

6月23日、本郷キャンパス龍岡門脇にある東京大学広報センターの看板が見やすく明るい色にリニューアルされました。センター前の歩道を通りかかる付近住民の方々も、しばしば、新しい看板に注目されているようです。

学内外を問わず、幅広い方々に親しまれている広報センターは、1995年9月に龍岡門横の旧急患受付所を改修して開設されました。開設時からリニューアル前までずっと掲げられていた門標は、吉川弘之総長（当時）の揮毫によるもの。今回のリニューアルに当たっては、吉川総長の筆跡をそのまま生かす形で、色のみを変え、とても見やすいデザインを実現しました。皆さんも、機会があれば、広報センターを訪れてみてはいかがでしょうか？



写真左より：細谷職員、上杉理事、坂口総務部長、関谷広報課長

ニュースページ、インフォメーションページへの記事提出要領

「学内広報」は皆さんに送っていただく記事で作られています。下記の提出要領により、積極的に学内の情報をお寄せください。

1. 提出方法

記事は、各部局の広報担当者をとおして、メールの添付ファイルとしてデータで送付すること。

2. 提出先

総務部広報課

E-mail : kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

3. 締切日

原則として毎月第1・3水曜日を原稿の締切日とする（配布は翌々週の火曜日）。ただし祝日等により変更となる場合があるため、HPで発行スケジュールを確認すること。

4. 提出の際の留意事項

(1) 文字数

文字数は記事1件につき800字を目安とし、内容により増減は可とする。

(2) 写真

- ① 写真を掲載する場合はキャプション（説明文）を25文字以内で添えること。
- ② 写真を電子データで提出する場合、Wordファイルなどに貼り付けず、JPEGなどの形式による元の画像ファイルを送付すること。
- ③ 写真は電子データがない場合プリントのものも掲載可とする。

(3) 書式

- ① 原稿は1行25文字の書式で作成すること（ただし、大きな図表などが含まれる場合はこの限りではない）。
- ② 原稿のはじめに担当部局名と記事タイトルを記載すること。
- ③ 記事タイトルは極力簡潔でわかりやすいものとする。

(4) 文章表現のきまり

- ① 既に行われた行事や決定した事項などの報告記事は、「である調」を用いること。
- ② これから行われる行事や募集などのお知らせは、「ですます調」を用いること。
- ③ 句読点は「、」「。」を用いること（「，」「。」は用いない）。
- ④ 時間は24時間表記とし、日付には括弧書きで曜日をつけること。
- ⑤ このほか、特に表記する必要のない「平成●年」は削除する、特に支障がない限り「東京大学」は「本学」とするなど、表記の統一のための修正を編集段階において行う。

5. 問い合わせ先

総務部広報課広報企画チーム

TEL : 03-3811-3393 内線22031

E-mail : kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

INFORMATION

お知らせ

お知らせ

大学院法学政治学研究科・法学部

外国人留学生のための法律ハンドブックが完成

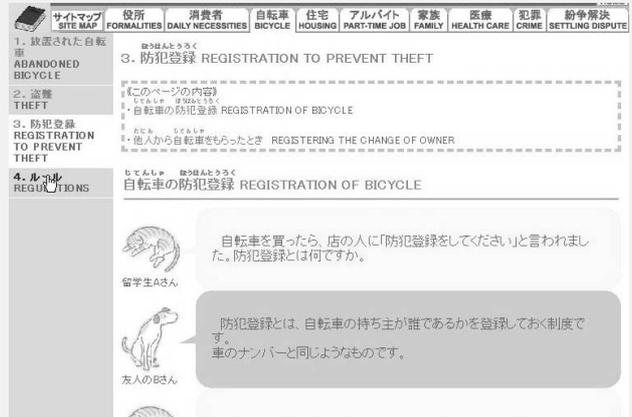
東京大学ロースクール大村ゼミ生による『外国人留学生のための法律ハンドブック（2006年度版）』が7月10日（月）に完成しました。このハンドブックは、留学生の皆さんが日常出会う問題について法的観点からアドバイスをすることを目的としたものです。



完成披露の様子

本ゼミは昨年度に引き続き行われたもので、今年度は昨年のホームページを基礎に、やさしい言葉で、見やすく、留学生本人に利用してもらえることを目標に本ハンドブックの作成に取り組みました。

2006年度版では、留学生の年齢層を考慮して、家族に関するトピックを多く盛り込んでいます。また、トラブルの発生しやすい自転車についても取り上げました。



外国人留学生のための法律ハンドブック

みなさんは防犯登録をした自転車を誰かからもらった、あげたりするとき、譲渡証明書を書いたり、防犯登録の名義を書き換えたりしていますか？

法律上は、自転車に乗る人は防犯登録をしなければならないとされていますから、もらった人は名義書換をしなければいけません。これを知らずに名義書換などをせず、自転車泥棒扱いをされてしまうこともあるようです。あなたの周りの留学生はどうですか？これをお読みのあなたはのでしょうか？

トラブルが起こったとき解決方法を調べるのに、又は読み物として、このハンドブックを活用していただけたらと思います。

外国人留学生のための法律ハンドブック（2006年度版）
<http://www17.ocn.ne.jp/~lgis/web2006omura/>
 外国人留学生のための法律ハンドブック（2005年度版）
<http://www17.ocn.ne.jp/~lgis/>

お知らせ

大学院総合文化研究科・教養学部

駒場博物館・夏休み特別展示「小学生からわかる光の世界—ニュートン・アインシュタイン・現代—」

あなたは白色光を虹色に分けたことはありますか？実際に見ると美しさに引き込まれます。虹の色はどうして現れるのかなど、ちょっと不思議な現象への疑問を調べていくことで、現代の最先端の科学を理解するための手がかりを得ることができます。

今回の展示は、小学校・中学校・高等学校の理科で学ぶ光に関連した内容を、楽しい実験をベースに、技術の先端で使われている装置の実物も見ながら理解できるように準備しています。ノーベル賞を受賞された小柴昌俊先生の研究に使われた光電子増倍管の実物もありますよ。

光の不思議は、昔から多くの科学者を魅了してきまし

た。ニュートンは、光は「粒子」だと考えていましたが、同時代の科学者には「波」だと考える人もいました。では現代では、光は何だと考えられているのでしょうか。※アインシュタインも、16歳のころ、光と同じ速さで光を追いかけると、いったいどのような現象を見ることができるのか疑問に思ったようです。この疑問がさらに発展して、10年後、彼を特殊相対性理論の発見へと導くこととなります。また、駒場で行われている、光に関連した最先端の研究も紹介します。この企画と関連した講演会、特別実験なども予定しています。詳しくは博物館のWEBをご覧ください。

(※の答え 粒子でもなく、波でもないが、粒子のような振る舞いを示すこともあるし、波のような振る舞いを見せることもある。)



会期：8月2日（水）～9月10日（日）

休館日：火曜日 開館時間：10:00～18:00
（入館は17:30まで）

入館料：無料

会場：東京大学駒場博物館

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
TEL:03-5454-6139 FAX:03-5454-4929
<http://tdgl.c.u-tokyo.ac.jp/~bihaku/>

主催：東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
自然科学博物館

共催：東京大学 教養学部 物理部会
東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
共通技術室
東京大学 教養学部 教養教育開発機構

協力：NPO法人ガリレオ工房
駒場友の会
株式会社ベネッセコーポレーション

協賛：オリンパスメディカルシステムズ株式会社
中村理科工業株式会社
ケニス株式会社
有限会社浜野顕微鏡
東京大学工学部電気系3学科

お知らせ

総務部

山上会館・山上会館龍岡門別館の夏季期間の休館について

山上会館・山上会館龍岡門別館では、下記のとおり休館とさせていただきます。

記

休館日：8月13日（日）～8月20日（日）

お知らせ

大学院工学系研究科・工学部

第21回工学系研究科技術発表会のご案内

工学系研究科では9月26日（火）に技術発表会を開催いたします。今年4月に工学系研究科技術部が正式発足いたしましたので、特別企画「未来を目指して・技術部と技術職員」と題してパネルディスカッションを企画いたしました。パネラーには学内外からのゲストをお呼びして、技術職員の未来について討論をしていただく予定です。会場の参加者からも多くのご意見を期待いたします。発表会のメインメニューである口頭発表とポスターセッション、恒例となっております懇親会もごございますので、多くの皆様のご来場をお願いいたします。

日時：9月26日（火）
場所：工学部2号館
参加：無料（懇親会のみ1,000円）

第21回技術発表会事務局
<http://www.ttc.t.u-tokyo.ac.jp/>

お知らせ

広報委員会

第48期「淡青評論」が終了

本誌コラム欄「淡青評論」の第48期（平成17年度）も、学内広報1339号をもちまして、好評のうちに終了いたしました。ここにご執筆いただきました方々のお名前を再掲し、紙上をもって厚くお礼申し上げます。

担当部局	執筆者
大学院経済学研究科	教授 新井富雄
社会科学研究所	助教授 宇野重規
大学院人文社会系研究科	助教授 佐藤健二
生産技術研究所	教授 須田義大
大学院理学系研究科	教授 梅澤喜夫
大学院情報理工学系研究科	教授 青山友紀
史料編纂所	助教授 田中博美
大学院農学生命科学研究科	教授 山口五十磨
大学院情報学環・学際情報学府	教授 永ノ尾信吾
分子細胞生物学研究所	教授 加藤茂明
大学院工学系研究科	助教授 岸田省吾
大学院新領域創成科学研究科	教授 相田 仁
公共政策学連携研究部・教育部	教授 田辺國昭
大学院総合文化研究科	助教授 Gottschewski Hermann ゴツェフスキ ヘルマン
物性研究所	教授 柴山充弘
大学院教育学研究科	教授 川本隆史
医科学研究所	教授 澁谷正史
海洋研究所	教授 蒲生俊敬
大学院薬学系研究科	教授 関水と久
先端科学技術研究センター	教授 南谷 崇
大学院法学政治学研究科	教授 塩川伸明
大学院数理科学研究科	助教授 坂井秀隆
地震研究所	助教授 土井恵治
東洋文化研究所	教授 鎌田 繁
大学院医学系研究科	教授 栗原裕基
宇宙線研究所	教授 中畑雅行

第49期「淡青評論」執筆担当部局について

第49期の「淡青評論」は、下記部局から計26名の教職員に各1編の執筆をお願いし、今号の学内広報1341号から、順次、掲載します。

担当部局	執筆者
大学院総合文化研究科	助教授 酒井邦嘉
大学院工学系研究科	教授 水野哲孝
公共政策学連携研究部・教育部	教授 井堀利宏
大学院新領域創成科学研究科	教授 馳澤盛一郎
大学院医学系研究科	教授 加我君孝
東洋文化研究所	教授 池本幸生
大学院農学生命科学研究科	教授 阿部宏喜
先端科学技術研究センター	教授 御厨 貴
大学院経済学研究科	教授 植田和男
分子細胞生物学研究所	教授 渡邊嘉典
海洋研究所	教授 太田 秀
大学院人文社会系研究科	教授 深澤克己
物性研究所	教授 勝本信吾
地震研究所	助教授 武井康子
大学院法学政治学研究科	教授 北村一郎
宇宙線研究所	助教授 瀧田正人
大学院数理科学研究科	助教授 松本久義
大学院教育学研究科	教授 金森 修
大学院薬学系研究科	教授 一條秀憲
大学院情報学環・学際情報学府	助教授 山内祐平
大学院理学系研究科	教授 酒井英行
生産技術研究所	教授 藤田隆史
史料編纂所	教授 田島 公
大学院情報理工学系研究科	教授 辻井潤一
社会科学研究所	助教授 丸川智雄
医科学研究所	教授 岩本愛吉

EVENT LIST

行事名	日時	場所	連絡先・HP等
国際シンポジウム 「倫理コンサルテーションの現状と展望」	8月5日(土) 16:00～	医学部 教育研究棟14F 鉄門記念講堂	大学院医学系研究科 生命・医療倫理人材養成ユニット
東洋文化研究所 平成18年度第3回定例研究会 報告・韓国人と旅した中国 —グローバルズムとナショナリズムのはざままで—	9月14日(木) 14時～	赤門総合研究棟 地下1階 第2演習室	東洋文化研究所 http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/
第21回工学系研究科技術発表会 ※20ページ参照	9月26日(火)	工学部2号館	http://www.ttc.t.u-tokyo.ac.jp/
空間情報科学研究センター 2006年度 第9回年次シンポジウム —CSIS DAYS 2006— ※1339号参照	10月4日(水)、 5日(木)	柏キャンパス 総合研究棟(6階)	http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/sympo2006/ 空間情報科学研究センター 第9回年次シンポジウム受付係 E-mail: csisdays06-office@csis.u-tokyo.ac.jp
外国法の調べ方セミナー —アメリカ法—	10月6日(金) 15:00～	附属図書館3階会議室	ビジネスロー・比較法政研究センター 03-5841-3198
第3回国際シンポジウム Linguapax Asia Symposium 2006	10月7日(土)	駒場キャンパス	Linguapax Asia info@linguapax-asia.org http://www.linguapax-asia.org/
行事名	開催期間	場所	連絡先・HP等
総合研究博物館小石川分館 常設展示「驚異の部屋—The Chambers of Curiosities」	3月9日(木)～	総合研究博物館小石川分館	総合研究博物館 ハローダイヤル 03-5777-8600 http://www.um.u-tokyo.ac.jp/annex/
東京大学学生発明コンテスト	応募期間: 7月3日(月)～ 9月29日(金)(必着)	東京大学生産技術研究所	〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1 東京大学生産技術研究所内 財団法人生産技術研究奨励会 発明コンテスト係 Tel. 03-5452-6097 Fax. 03-5452-6096 E-mail: fpistol1@iis.u-tokyo.ac.jp
特別展示「時空のデザイン」展 ※1340号参照	7月22日(土) ～10月9日(月・祝) 月曜休館(祝日の場合 合開館、翌日休館)	総合研究博物館	総合研究博物館 テレホンサービス ハローダイヤル 03-5777-8600 Fax. 03-5841-8451
新規収蔵展示 サンゴ礁の貝類—川口四郎博士コレクション	7月22日(土)～10 月9日(月・祝日)	総合研究博物館	総合研究博物館 テレホンサービス ハローダイヤル 03-5777-8600 Fax. 03-5841-8451
駒場博物館 夏休み特別展示 「小学生からわかる光の世界 —ニュートン・アインシュタイン・現代」 ※19ページ参照	8月2日(水) ～9月10日(日) 休館日:火曜日	駒場博物館(入館無料)	駒場博物館 tel: 03-5454-6139 fax: 03-5454-4929 e-mail: tuboi@adm.c.u-tokyo.ac.jp
APRU Distance Learning and the Internet 2006 Conference テーマ: Technology Enabled Global Knowledge Structuring	11月8日(水) ～10日(金)	農学部弥生講堂 一条ホール	http://apru2006.dir.u-tokyo.ac.jp/



ご意見・ご感想投稿大募集!

UTカフェは読者コメントを掲載するコーナーです。「学内広報」に掲載された記事に関するご意見・ご感想をはじめ、学内の様々な事柄に関して常々思っていることなどを、気軽にお寄せください。

投稿はEメールで受け付けます。メールの本文に以下の項目を記入し、下記アドレスまでお送りください。メールの件名は「意見」としてください。誌面への掲載はペンネーム・匿名が可能です。連絡用として投稿の際には氏名・所属をご記入ください。

<投稿先メールアドレス>

kouhou-ex@adm.u-tokyo.ac.jp

<記入項目>

- ①氏名・所属 ②連絡先電話番号
- ③本名・匿名・ペンネームの希望
- ④タイトル(20字以内) ⑤本文(300字以内)

「東大川柳」も同時募集

「UTカフェ」では、東京大学をテーマにした「東大川柳」も同時募集します。優秀作は不定期で「UTカフェ」に掲載します。川柳の投稿の際には、メールの件名を「川柳」とし、④に川柳をご記入ください(⑤はなし)。

Contents

特集

- 02 東京大学目安箱スタート！
- 04 サステナビリティ学連携研究機構～本格スタートから4ヶ月～

NEWS

一般ニュース

- 06 「安全シンポジウム」開催される
- 06 「総長による安全衛生パトロール」実施される

部局ニュース

- 07 日経BPムック「東京大学理学部」版発行される
- 07 山内昌之教授「紫綬褒章受章」記念講演会
- 08 International Student Forum GUCAS 2006に参加
- 09 外国人留学生との懇談会を開催
- 10 附属前近代日本史情報国際センターの看板が上掲される
- 10 三鷹国際学生宿舎で自衛消防訓練行われる
- 11 総合図書館所蔵「朝鮮王朝実録」74年ぶりの再会

コラム

- 13 調達本部です 第13回
- 14 Crossroad産学連携プラザより 第1回
- 15 Flags運動部紹介 No.19
- 16 龍岡門横丁断 第2回
- 16 コミュニケーションセンターだより No.20
- 17 東大TVで公開講座をオンエア！
- 18 噴水 広報センターの看板をリニューアル！

INFORMATION

お知らせ

- 19 外国人留学生のための法律ハンドブックが完成
- 19 駒場博物館・夏休み特別展示「小学生からわかる 光の世界—ニュートン・アインシュタイン・現代—」
- 20 山上会館・山上会館龍岡門別館の夏季期間の休館について
- 20 第21回工学系研究科技術発表会のご案内
- 21 第48期「淡青評論」が終了

22 EVENT LIST

淡青評論

- 24 科学者という仕事

◆表紙写真◆

本郷・駒場・柏キャンパスに置かれる予定の目安箱（2ページに関連記事）



編集後記

今回から、学内広報の巻頭特集のレイアウトのデザインを大幅に変えてみました。学内広報スタッフには残念ながらデザインの専門家はおりません。今回の「淡青評論」で述べられているような「独創性」をデザインにおいて発揮することは難しいですが、参考書で勉強しつつ、いろいろな雑誌のレイアウトを参考に、手弁当で作っています。「模倣は独創の母である」ということで(?)、いいデザインを目指して奮闘中です。(と)



七徳堂鬼瓦

科学者という仕事

時代はほぼ10年で確実に変わっていく。世代間のギャップが徐々に開いていくのは世の常である。その中で、新しい物事や考え方を生み出す獨創性は、大衆化された時代の流れに流されることなく受け継がれてきた。人間に獨創性という資質がなかったら、科学者という仕事は存在しなかっただろう。獨創性の火を絶やさないことは、大学の使命でもある。

駒場の講義を初めて受ける理系の新入生に対して、将来大学院に進学して研究者になりたいかと尋ねると、ほとんどの学生が手を挙げる。ところが、この貴重な動機づけを博士課程の後まで10年を越えて持ち続ける学生は少ない。無味乾燥な講義が彼らのモチベーションを奪ってしまうのか、それとも学問より楽しいこと、楽に稼げることに学生の関心が奪われてしまうためなのか。安定志向でリスクや困難を回避する昨今の風潮も関係しているだろう。

17世紀はじめの天文学者J・ケプラーは、惑星の運動を見事に定式化した自らの第1法則と第2法則で満足せず、その後10年近くかけて、すべての惑星に普遍的に成り立つ第3法則を見出した。それから300年後のA・アインシュタインは、10年の歳月をかけて自らの特殊相対論を一般相対論に拡張することに成功した。その100年後に生きているわれわれは、こうした科学者たちの努力をどのように受け止めているだろうか。自分が考えた難問に対して自力で答を見つけるためには、リスクや困難を恐れずに獨創性を磨き続けるしかない。

最近、『科学者という仕事』のタイトルで中公新書に本を書いた。科学研究と研究者のフィロソフィーから、研究や発表のセンス、研究の倫理や教育に関する問題、そして科学者の社会貢献について、これまで考えてきたことをまとめた。進路に迷う学生は、科学の苦楽や光と陰を分かった上で、科学にどこまで確かな価値や目標を見出すだろうか。科学者という仕事について深く考え、語り合う場が大学に必要である。

酒井邦嘉（大学院総合文化研究科）

（淡青評論は、学内の教職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務部広報課を通じて行ってください。

No. 1341 2006年7月26日
東京大学広報委員会

〒113-8654
東京都文京区本郷7丁目3番1号
東京大学総務部広報課
TEL：03-3811-3393
e-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
<http://www.u-tokyo.ac.jp>